

平成28事業年度

財務レポート



国立大学法人 長崎大学

目次

国立大学法人会計のしくみ	…	1
決算の概要	…	3
財務諸表の関連図	…	4
貸借対照表の概要	…	5
損益計算書の概要	…	8
キャッシュ・フロー計算書の概要	…	14
損失の処理に関する書類の概要	…	15
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	…	16
決算報告書の概要	…	17
主な財務指標	…	19

財務レポートの作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に業務実績の適正な評価に資する情報を提供することとされており、財務諸表等は官報及び本学のホームページで公表しているところです。

HPアドレス(<http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/open/index.html>)

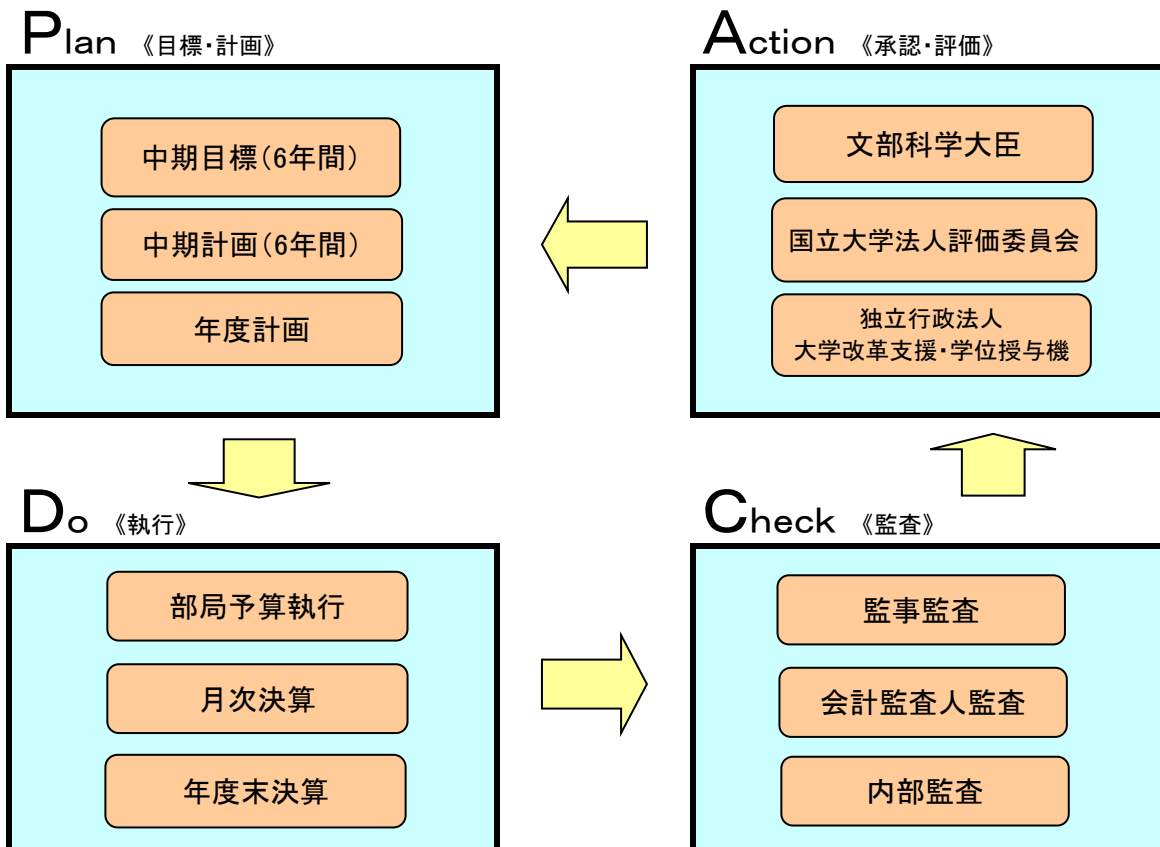
国立大学法人は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っています。

本基準は企業会計に準拠しているとはいえ、多少異なる特徴的な会計処理を行っていることから、公表されている財務諸表だけでは、財政状態及び運営状況を理解し難い面があります。

そこで、この財務レポートにて、公表している財務諸表をなるべくわかりやすく解説し、ご理解いただくことを目的として作成いたしました。

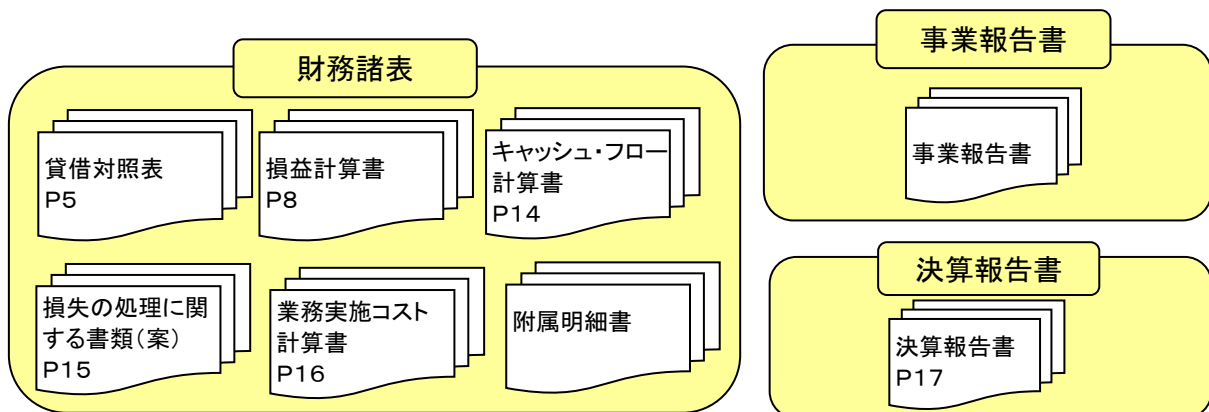
国立大学法人会計のしくみ ①

- 国立大学法人は、大学の基本理念や特性を踏まえた6年間の中期目標を達成するため、具体的に計画した中期計画及び年度計画に基づいて大学運営を行っています。
- 国立大学法人は、国立大学法人会計基準を基に各会計処理を行っており、複式簿記を採用しています。その結果として財政状態や運営状況を明らかにした財務諸表を年度末に作成しています。
- 作成された財務諸表は、事業報告書及び決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けた後、6末日までに文部科学大臣へ提出します。
- 文部科学大臣は、提出された財務諸表等の承認を行います。また、中期目標に掲げた目標を達成するための中期計画及び年度計画が遂行されているかを総合的に評価します。



【年度末決算時に必要な提出書類】

毎事業年度終了後、文部科学大臣へ提出する書類は下記のとおりです。



国立大学法人会計は、企業会計とは多少異なる会計処理を行っており、通常の運営を行った場合、損益が均衡する仕組みとなっております。以下で主な特徴を説明します。

1. 受け入れたものは、一度負債として計上される！

受け入れを行った運営費交付金、学生納付金、補助金、寄附金、受託研究費等は、すぐに損益計算書上の「収益」とはなりません。

本学が、国や学生、寄付者の皆様に対して、サービスの提供等、行わなければならない「義務」を負ったということから、貸借対照表上の「負債（流動負債）」として計上します。

（流動負債例：運営費交付金債務、授業料債務、寄附金債務 等）

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
	《流動負債》
《流動資産》	授業料債務
現金及預金	100
100	純資産

《仕訳例》 現金及預金100 / 授業料債務100

2. 資産を取得したら、流動負債から固定負債へ振り替える！

資産を購入した時には、受け入れ時に流動負債として計上した〇〇債務を、固定負債である資産見返〇〇へ振り替えます。

（固定負債例：資産見返運営費交付金等、資産見返寄附金 等）

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
工具器具備品	資産見返運営費交付金等
0 → 60	0 → 60
《流動資産》	《流動負債》
現金及預金	授業料債務
100 → 40	100 → 40
	純資産

《仕訳例》 工具器具備品60 / 現金及預金60
 授業料債務60 / 資産見返運営費交付金等60

3. 資産の減価償却や費用の発生に併せて負債の収益化を行う！

固定負債の収益化！

資産取得時において、固定負債に振り替えたもの（資産見返〇〇負債）は、資産価値を減少させる減価償却費と同額を収益勘定（資産見返負債戻入）へ振り替えます。

《仕訳例》 研）減価償却費10 / 減価償却累計額10
 資産見返運営費交付金等10 / 資産見返運営費交付金等戻入10

流動負債の収益化！

流動負債については、費用が発生した相当額を流動負債から収益勘定へ振り替えます。

（収益勘定例：運営費交付金収益、授業料収益、寄附金収益 等）

《仕訳例》 教）消耗品費40 / 現金及預金40
 授業料債務40 / 授業料収益40

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
工具・器具備品	資産見返運営費交付金等
60	60 → 50
減価償却累計額	《流動負債》
0 → ▲10	授業料債務
《流動資産》	40 → 0
現金及預金	純資産
40 → 0	

損益計算書

費用	収益
《経常費用》	《経常収益》
教育経費	授業料収益
（消耗品費）	0 → 40
0 → 40	資産見返運営費交付金等戻入
研究経費	0 → 10
（減価償却費）	
0 → 10	

決算の概要

○貸借対照表 P5

(単位:億円)

財政状態	資産	1,282	負債	599
			純資産	683

貸借対照表って何？

貸借対照表とは、決算日(3/31)における、**財政状態**を明らかにするものです。

何がわかるの？

本学が、**今年度の3/31現在**で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果、純資産がどのように**なっているのか**わかります。

○損益計算書 P8

活動状況	費用	558	収益	556
			当期総損失	2

損益計算書って何？

損益計算書とは、一会計期間における本学の**運営状況**を示したものです。

何がわかるの？

金額面から見た今年1年間の活動内容がわかります。

《例》

- ・費用では教育経費でいくら使用したのか？
- ・収益では授業料収益をいくらあげることが出来たのか？
- ・最終的には損益均衡を原則としつつも自助努力によりあげた利益額がわかります。

○キャッシュ・フロー計算書 P14

資金の流れ	業務活動	47
	投資活動	▲ 49
	財務活動	▲ 26
	資金増加・減少額	▲ 28
	資金期首残高	74
	資金期末残高	45

キャッシュ・フロー計算書って何？

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における**キャッシュ(お金)のフロー(流れ)**を一定の活動区分別に表したものです。

何がわかるの？

固定資産取得や借入・返済等の現金の受払が表示されているので、**貸借対照表や損益計算書からは読み取ることができない資金の流れの状況**がわかります。

○国立大学法人等業務実施コスト計算書 P16

国民負担	業務に要したコスト	580	控除額	▲ 370
	業務実施コスト	209		

業務実施コスト計算書って何？

業務実施コスト計算書とは、本学の業務運営を行うにあたり、**納税者である国民の皆様からどれだけ負担**をしていただいたのかわかります。

○決算報告書 P17

	予算額	決算額	差額	
収入・支出の状況	収入	548	593	44
	支出	548	571	22
	差額	0	21	21

決算報告書って何？

決算報告書とは、1年間の収入及び支出の状況を国の会計ルールに準じた予算区分に応じて作成したものです。
年度計画時に立てた収入と支出の見込額(予算額)がどのような結果(決算額)であったかを示したものです。

何がわかるの？

計画(予算)に対する結果(決算)や、予算区分に応じた**執行状況**がわかります。

財務諸表の関連図

(単位:百万円)

○貸借対照表

資産	負債
128,217	59,904
	純資産
	68,312
現金及び預金 (定期預金除) 4,568(内数)	当期未処理損失 234 (内数)

○キャッシュ・フロー計算書

資金期首残高	7,442
業務活動	4,779
投資活動	▲ 4,984
財務活動	▲ 2,663
換算差額	▲ 5
資金期末残高	4,568

○損益計算書

経常費用+臨時損失	経常収益+臨時利益
55,874	55,380
	国から措置された 収益以外の収益 (自己収入) 37,083 (内数)
	目的積立金等取崩額 259
	当期総損失 234

○業務実施コスト計算書

損益計算書の費用	国から措置された 収益以外の収益 (自己収入)
55,874	37,083
	業務実施コスト
損益外減価償却・機会費用等 2,208	20,999

○損失の処理に関する書類(案)

損失処理額	234
・前中期積立金取崩額	234

※百万円未満は切り捨てのため、合計が一致しない場合があります。

平成28事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表って何？

貸借対照表とは、決算日(3/31)における、財政状態を明らかにするものです。

○貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部					
	27年度	28年度	増減額		27年度	28年度	増減額		
①	112,931	110,672	▲ 2,259	⑤	46,006	45,256	▲ 750		
②	土地	42,540	42,525	▲ 15	⑥	資産見返負債	12,070	13,306	1,236
③	建物	51,129	48,026	▲ 3,103	⑥	長期借入金	28,697	27,402	▲ 1,295
	工具器具備品	10,751	9,632	▲ 1,119		長期未払金	3,553	3,003	▲ 550
②	建設仮勘定	4	2,315	2,311		その他	1,685	1,544	▲ 141
	その他	8,506	8,171	▲ 335		〈流動負債〉	17,742	14,648	▲ 3,094
	〈流動資産〉	21,464	17,545	▲ 3,919		運営費交付金債務	0	81	81
③	現金及び預金	14,848	7,373	▲ 7,475		寄附金債務	3,782	3,952	170
	未収附属病院収入	5,079	5,003	▲ 76	⑦	前受受託研究費等	1,060	1,258	198
	たな卸資産等	351	362	11		未払金	9,408	5,424	▲ 3,984
④	その他	1,185	4,806	3,621		その他	3,490	3,931	441
	負債計	63,749	59,904	▲ 3,845		負債計	63,749	59,904	▲ 3,845
	資産合計	134,395	128,217	▲ 6,178		純資産の部			
						27年度	28年度	増減額	
						資本金	56,186	56,186	0
					⑧	資本剰余金	10,030	8,379	▲ 1,651
					⑨	利益剰余金	4,430	3,746	▲ 684
						純資産計	70,646	68,312	▲ 2,334
	負債・純資産合計	134,395	128,217	▲ 6,178		負債・純資産合計	134,395	128,217	▲ 6,178

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

【資産の部】

〈固定資産〉において、練習船建造に係る**②建設仮勘定**が大幅に増加した一方、**①建物**の取得では、多額なものがなく、減価償却により約31億円減少し、総額で約1,106億円となり、対前年度比約22億円減少しました。

〈流動資産〉において、機動的な資金運用を行い、有価証券を対前年度比約34億円多く保有していたことにより**③現金及び預金**が減少し**④その他**が増加しました。また、固定資産の取得規模が減少し、期末における**⑦未払金**が減少したこと等により支払いのための**③現金及び預金**が少額となり、総額で約175億円、対前年度比約39億円減少しました。

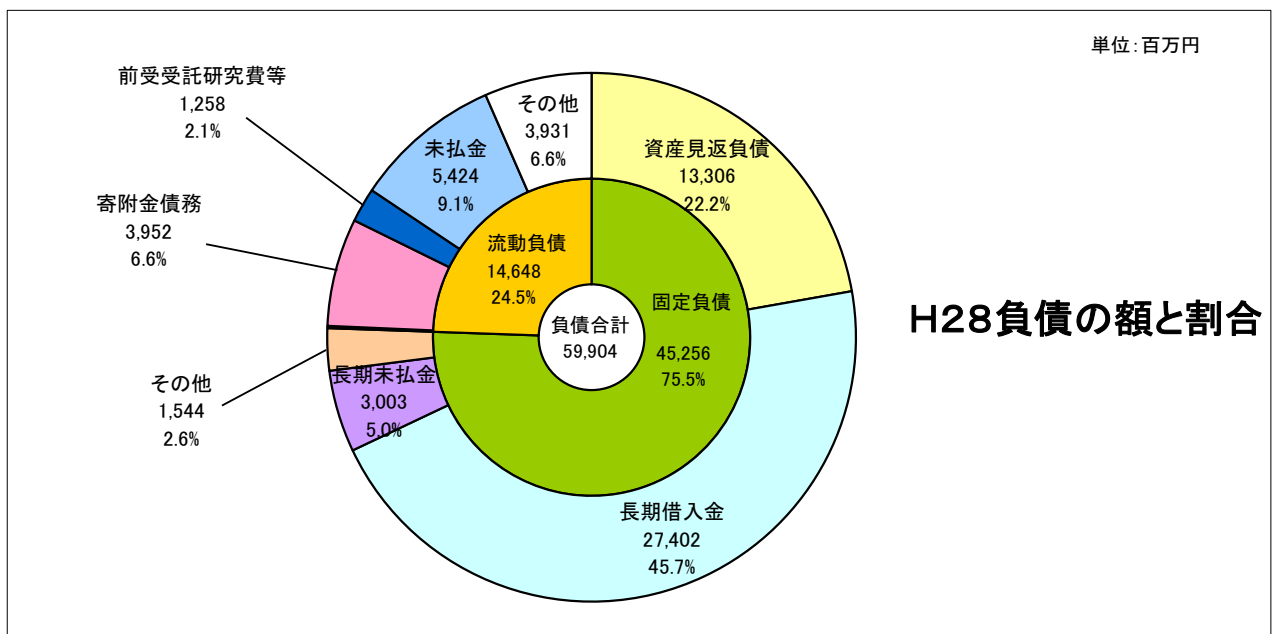
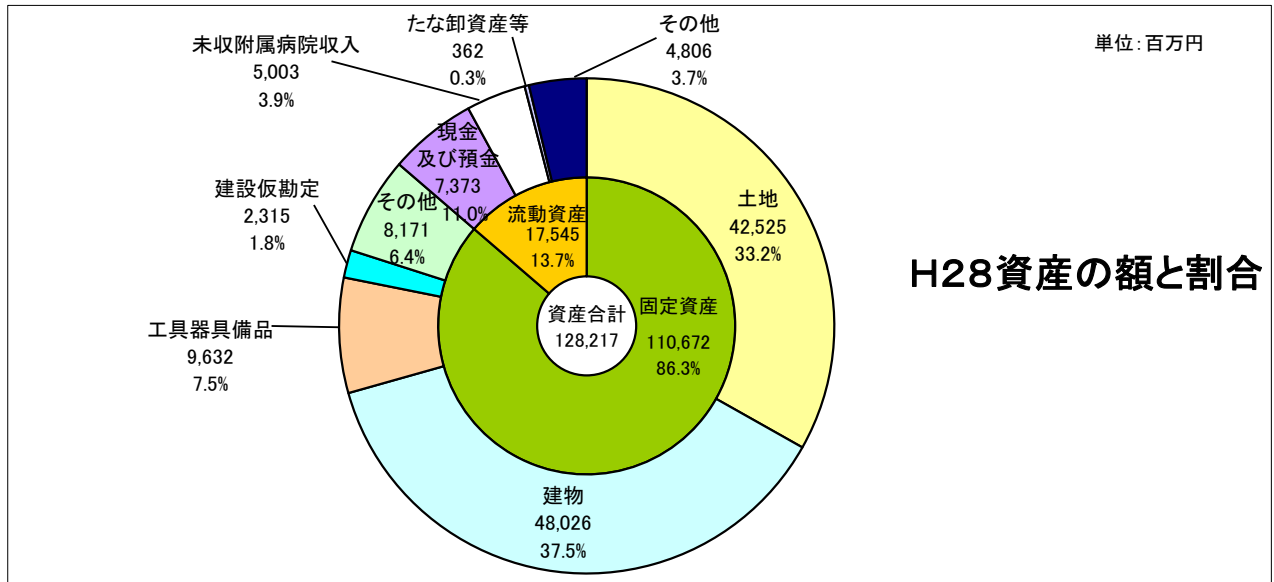
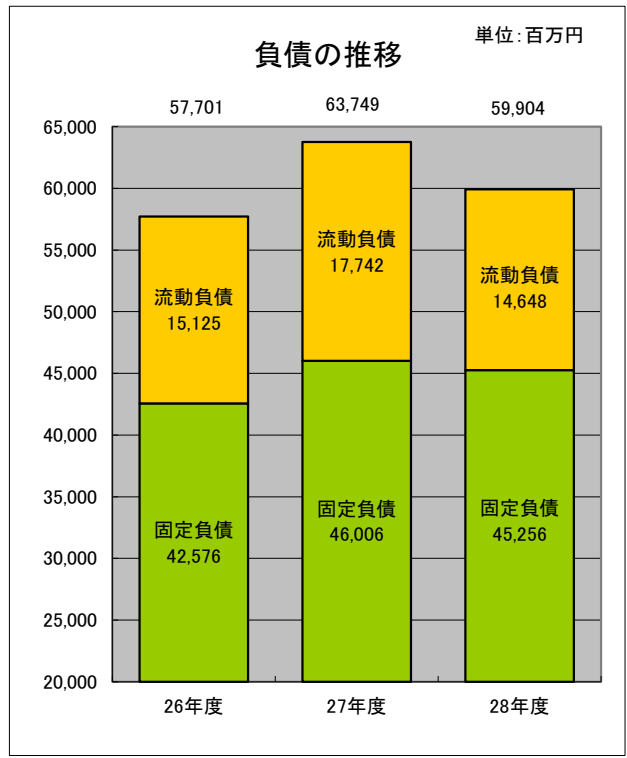
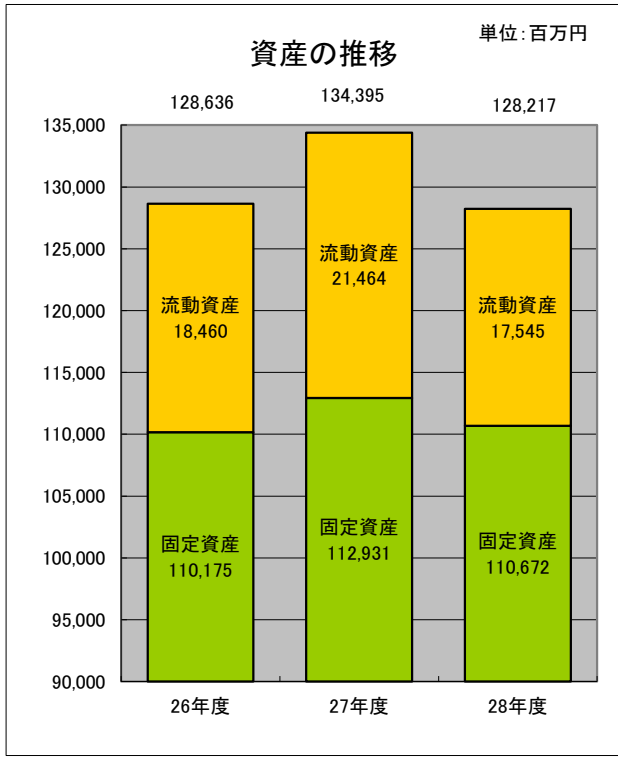
【負債の部】

〈固定負債〉において、対象の資産の減価償却により減少しましたが、練習船建造に係る**②建設仮勘定**に対応する**⑤資産見返負債**が計上され、対前年比約12億増加した一方、病院再開発の中央診療棟が昨年度完成し、当期の医療機器購入のための借入額が、返済額を下回ったため**⑥長期借入金**は約12億円減少するなど、総額で約452億円、対前年度比約7億円減少しました。

〈流動負債〉においては、前期末よりも固定資産の取得規模が減少し**⑦未払金**が減少したこと等により総額で約146億円となり、対前年度比約30億円減少しました。

【純資産の部】

特定資産の減価償却により**⑧資本剰余金**が減少し、第二中期計画目標期間終了に伴う積立金の精算及び前期目標期間からの継続事業の実施に伴う積立金の取崩しにより**⑨利益剰余金**が減少し、総額で約683億円となり、対前年比約23億円減少しました。



△貸借対照表の主な増減要因

・前年度と比較した主な増減要因は以下のとおりです。

資産の部		128,217 百万円	▲ 6,178 百万円 減少
土地	42,525 百万円		▲ 15 百万円 減少
建物	48,026 百万円		▲ 3,103 百万円 減少
工具器具備品	9,632 百万円		▲ 1,119 百万円 減少
<p>◎土地・建物・工具器具備品とは、本学が行わなければならない教育・研究・診療等の事業に必要な基盤となる資産のことです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地については、当期において減損を認識したため減少しました。 ・建物については、当期は大規模な建物の取得はなく、除却処理及び減価償却による減少により、最終的には減少しました。 ・工具器具備品については、大型設備の取得が少なく、除却処理及び減価償却による減少により、最終的には減少しました。 			
建設仮勘定	2,315 百万円		2,311 百万円 増加
<p>◎建設仮勘定とは、建物等の建設を行う場合において建物等が完成するまでに要した支出額を計上する勘定のことです。建物等が完成した際には、この建設仮勘定から適切な勘定(建物等)に振り替えなければなりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学が有する長崎丸の代船建造にかかる中間払い等により増加しました。 			
現金及び預金	7,373 百万円		▲ 7,475 百万円 減少
<p>◎貸借対照表に計上される現金及び預金(3/31現在)は、翌期に支払いに充てる予定の未払金と寄附金等の外部資金の繰越額がそのほとんどを占めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、期末における固定資産の取得規模が前期よりも減少し未払金が減少したこと、有価証券を取得したこと等により、大幅に減少しました。 			

負債の部		59,904 百万円	▲ 3,845 百万円 減少
資産見返負債(「資産見返運営費交付金等」など)	13,306 百万円		1,236 百万円 増加
<p>◎資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金及び寄附金等により固定資産を取得した際に、運営費交付金債務等の財源ごとに計上されている流動負債(〇〇債務)が取り崩されて計上される固定負債のことです。なお、この負債は減価償却が行われる際、減価償却費(費用)と同額が取り崩され資産見返負債戻入(収益)へと計上されます。この処理を行うことで損益が均衡する仕組みとなっており、国立大学法人会計特有の勘定です。</p>			
長期借入金	27,402 百万円		▲ 1,295 百万円 減少
<p>◎借入金とは、法人化以降、病院の再開発事業を行うにあたり、(独)大学改革支援・学位授与機構から借り入れたものです。3/31現在の債務残高(元本)が長期借入金として計上されていますが、翌期に返済を行う額は流動負債(「一年以内返済予定長期借入金」※P5では「その他」に計上)へ計上されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、病院再開発事業に係る設備のための借入により増加した一方で、翌期の返済予定額を流動負債に振り替えたことにより減少し、最終的には減少しました。 			
長期未払金	3,003 百万円		▲ 550 百万円 減少
<p>◎長期未払金とは1年を超えて支払い義務を負う未払金のことをいい、平成30年度以降に支払うべきリース債務や割賦金などが計上されます。</p>			
運営費交付金債務	81 百万円		81 百万円 増加
<p>◎国から運営費交付金を交付されたときは、本学が行うべきサービスの提供等を任されたものとして、その相当額を運営費交付金債務として負債に計上し、業務活動の進行に応じて収益に振り替えることになっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は業務達成基準を適用した学内プロジェクトの翌期執行分を計上したため、増加しました。 			
未払金	5,424 百万円		▲ 3,984 百万円 減少
<p>◎貸借対照表に計上される未払金(3/31現在)は、期末における固定資産の取得(工事の竣工や工具器具備品の納品等)の多寡等により大きく変動します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、期末における固定資産の取得規模が前期よりも減少したこと等により、大幅に減少しました。 			

平成28事業年度 損益計算書の概要

○損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増減額
A <経常費用>	54,423	55,786	1,363
業務費	52,470	54,032	1,562
教育経費	2,626	2,453	▲ 173
研究経費	3,276	2,941	▲ 335
診療経費	16,621	17,315	694 ①
教育研究支援経費	488	474	▲ 14
受託研究費等	2,065	2,960	895 ②
役員人件費	123	163	40
教員人件費	14,194	14,162	▲ 32
職員人件費	13,074	13,560	486 ③
一般管理費	1,379	1,327	▲ 52
財務費用	547	423	▲ 124
雑損	25	2	▲ 23
B <経常収益>	54,735	55,369	634
運営費交付金収益	15,818	15,955	137 ④
学生納付金収益	5,180	5,214	34
附属病院収益	26,799	26,987	188
受託研究等収益等	2,099	2,985	886 ⑤
寄附金収益	916	879	▲ 37
施設費収益	91	24	▲ 67
補助金等収益	1,246	861	▲ 385 ⑥
資産見返負債戻入	1,677	1,577	▲ 100
財務収益	19	15	▲ 4
雑益	885	867	▲ 18
C <経常損益>B-A	312	▲ 417	▲ 729
D <臨時損失>	211	88	▲ 123 ⑦
PCB廃棄物処分費用	0	80	80
その他	211	8	▲ 203
E <臨時利益>	719	11	▲ 708 ⑧
運営費交付金収益	686	0	▲ 686
その他	33	11	▲ 22
F <当期純損益>C-D+E	820	▲ 493	▲ 1,313
G 前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	259	259
H 目的積立金取崩額	19	0	▲ 19
I <当期総損益>F+G+H	840	▲ 234	▲ 1,074 ⑨

損益計算書とは、一会計期間における本学の運営状況を示したものです。

A【経常費用】

①診療稼働の増により、診療材料費が増加したこと及び、中央診療棟のリニューアルに伴い、機器等にかかる減価償却費や移転作業等により**診療経費**が増加しました。

②受託研究等の受入が増加したことに伴う経費執行の増により**受託研究費等**が増加しました。

③**人件費**については、病院における診療体制の充実に伴う職員数の増加等により増加しました。

その結果、「経常費用」総額で約557億円となり、対前年度比で約13億円増加しました。

B【経常収益】

④今年度交付されるべき運営費交付金の一部(約1.3億円)が翌期へ繰延べられていますが、予算措置額が増加したこと等により、**運営費交付金収益**が約1.3億円増加しました。

⑤受託研究等の受入が増加したことにより**受託研究等収益等**が大幅に増加しました。

⑥補助金の受入額が減少したことにより**補助金収益**が減少しました。

その結果、総額で約553億円となり、対前年度比で約6億円増加しました。

D【臨時損失】

⑦27年度は、中央診療棟改築工事にかかる既存部分の除却損を計上していたため約1.2億円減少となっています。なお、今年度は平成38年度までに処分廃棄する必要がある低濃度ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理経費を約0.8億円計上しています。

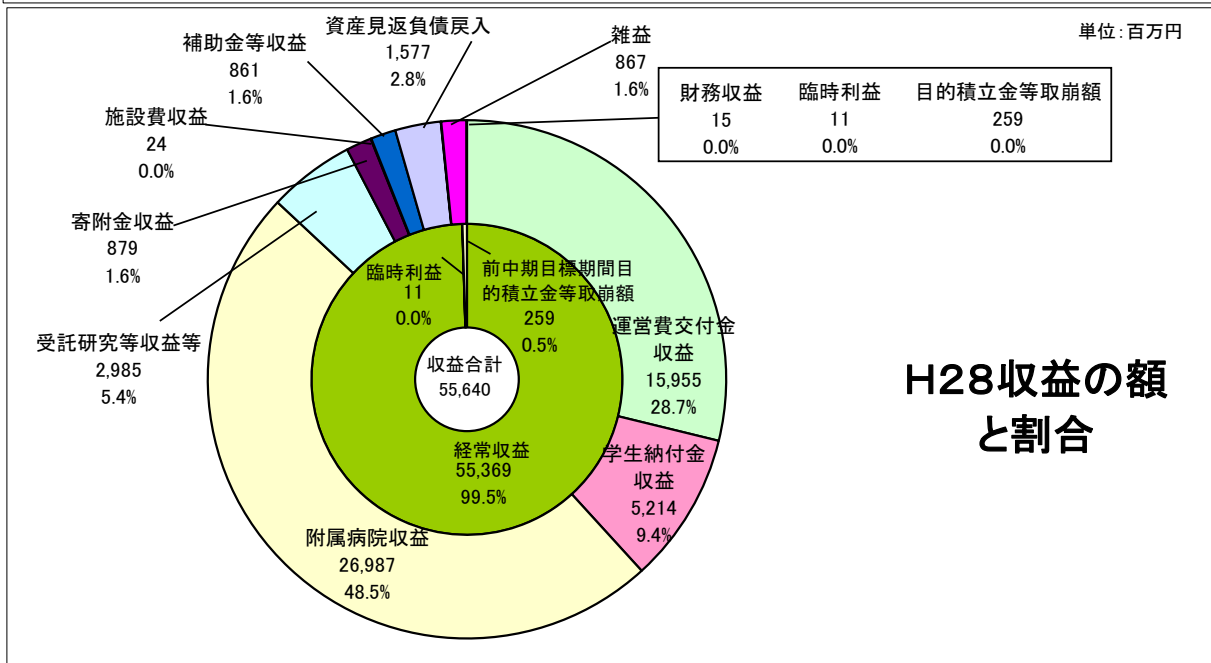
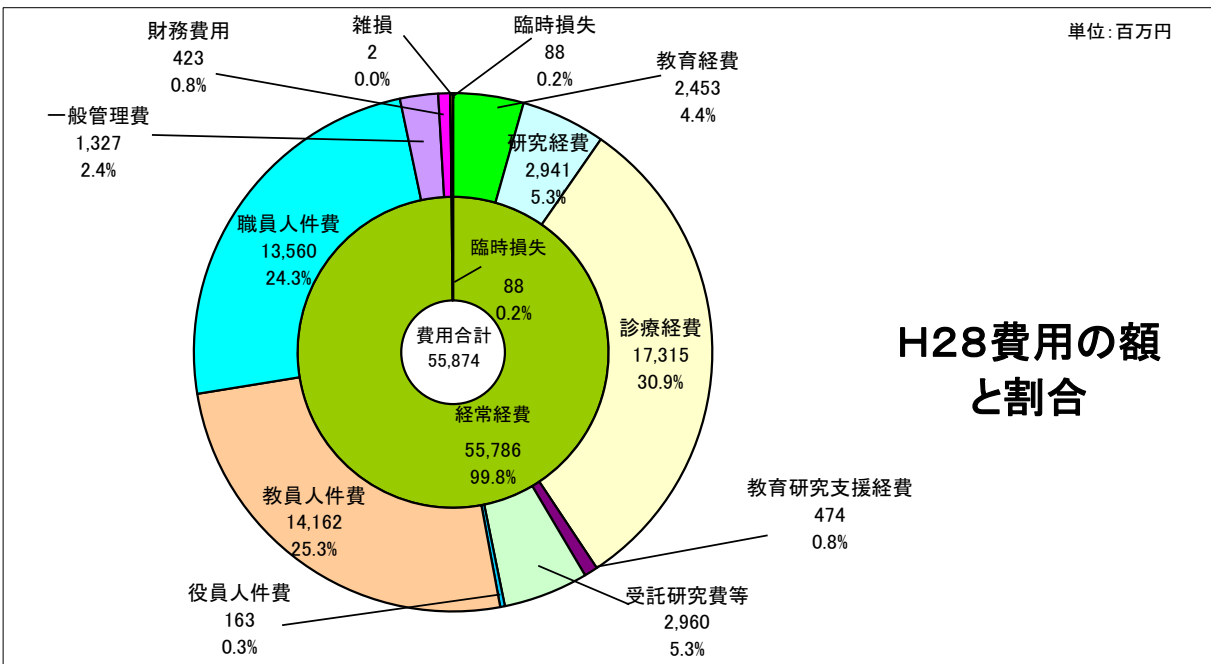
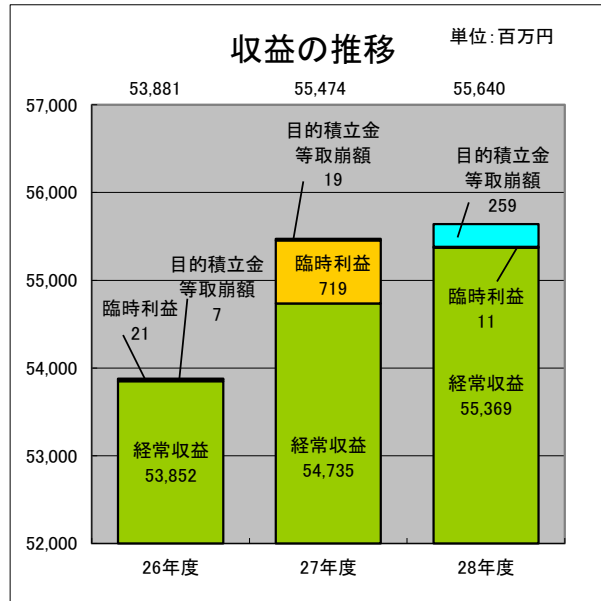
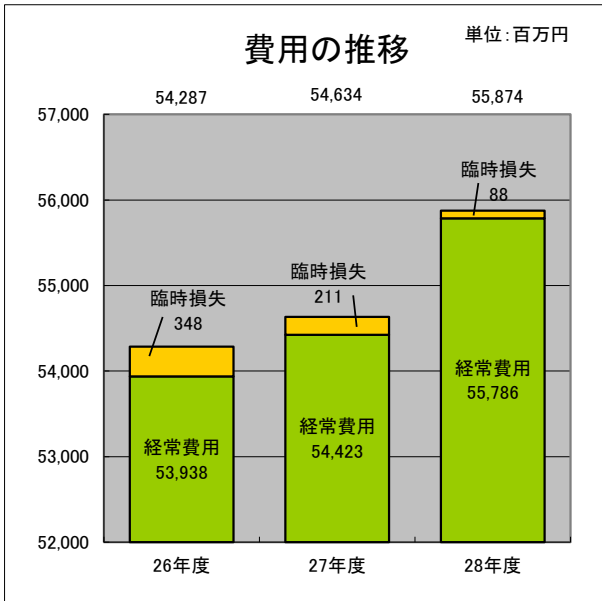
E【臨時利益】

⑧27年度は中期目標期間最終年度における運営費交付金未使用額精算のための収益化額を計上していますが今期は計上されないため、対前年比で約7億円減少しました。

I【当期総損益】

⑨全体の費用(経常費用、臨時損失)が収益(経常収益、臨時利益、前中期目標期間繰越積立金取崩額)を上回ったことにより平成28年度は234百万円の「**総損失**」となりました。

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。



△損益計算書の主な増減要因

・前年度と比較した主な増減要因は以下のとおりです。

費用	55,874 百万円	1,240 百万円 増加
-----------	-------------------	---------------------

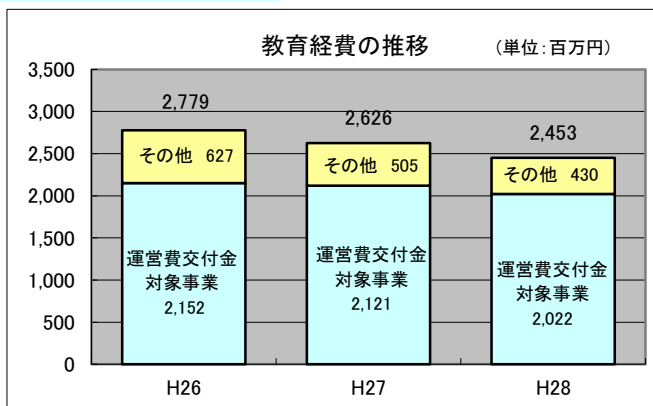
〈経常費用〉	55,786 百万円	1,363 百万円 増加
---------------	-------------------	---------------------

教育経費	2,453 百万円	▲ 173 百万円 減少
-------------	------------------	---------------------

◎教育経費とは、学生等に対し行われる教育に要する経費のことです。
具体的には、入学試験、正課教育、就職準備活動、入・卒業式などがあげられます。

・教育経費については、消耗品費、奨学費、支払リース料、旅費、賃借料の減少及び前年度建物耐震改修(サークルセンター、総合研究棟等)により増加していた撤去費が減少したこと等により、前年度よりも減少しました。

※運営費交付金対象事業とは、運営費交付金及び学生納付金、附属病院収入等を財源とした支出のことです。
※その他とは、上記以外の外部資金等を財源とした支出のことです。

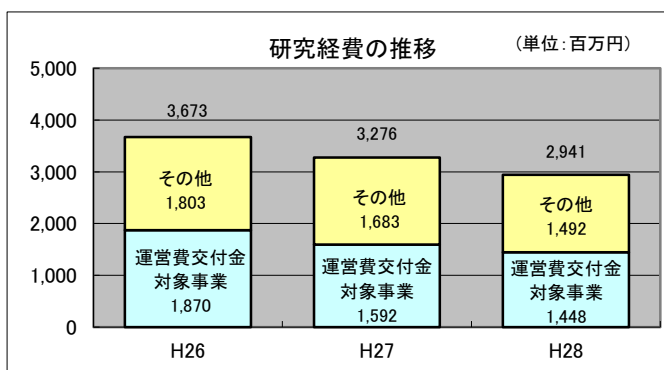


研究経費	2,941 百万円	▲ 335 百万円 減少
-------------	------------------	---------------------

◎研究経費とは、研究に要する経費のことです。

・研究経費については、研究用資産の減価償却費、消耗品費、業務委託費、旅費等の減少により、前年度よりも減少しました。

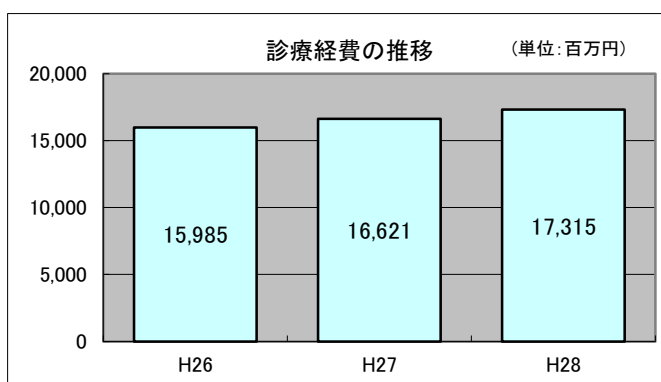
※運営費交付金対象事業とは、運営費交付金及び学生納付金、附属病院収入等を財源とした支出のことです。
※その他とは、上記以外の外部資金等を財源とした支出のことです。



診療経費	17,315 百万円	694 百万円 増加
-------------	-------------------	-------------------

◎診療経費とは、診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費のことです。

・附属病院については、収益獲得と連動した材料費及び消耗品費の増加、前年度の中央診療棟竣工に伴う診療用資産の減価償却費の増加、業務委託費の増加があったため、前年度よりも増加しました。



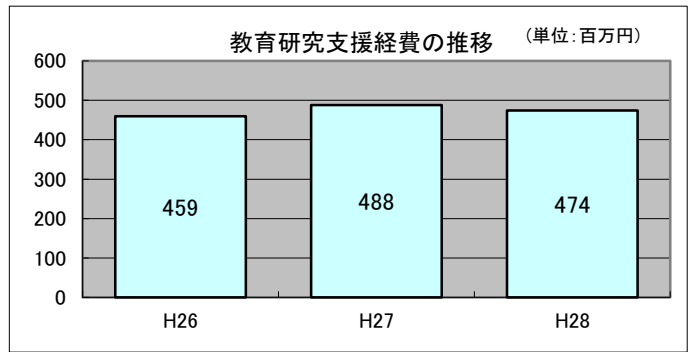
教育研究支援経費

474 百万円

▲ 14 百万円 減少

◎教育研究支援経費とは、大学全体の教育及び研究の双方を支援するために設置された施設において、学生や教員が利用するものの運営に要する経費のことです。
本学では、附属図書館及びICT基盤センターの運営に要する経費を計上しています。

・教育研究支援経費については、消耗品費や保守費が減少したため、前年度よりも減少しました。



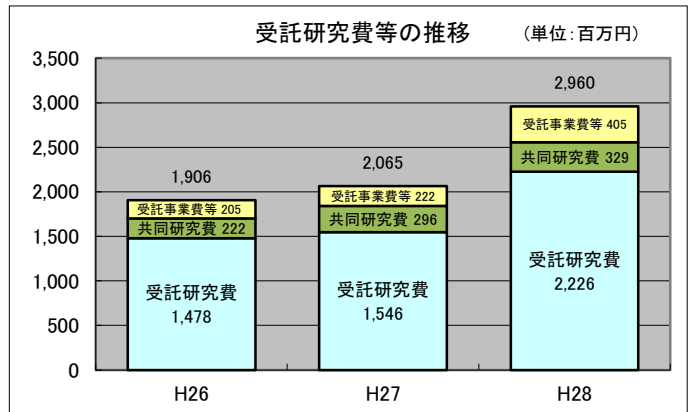
受託研究費等

2,960 百万円

895 百万円 増加

◎受託研究費等とは、受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費のことです。
なお、この財源にて支給される給与等も含まれます。

・平成28年度は前年度より受入額が増加したことにより、受託研究費等の費用支出は増加しました。



役員人件費

163 百万円

40 百万円 増加

教員人件費

14,162 百万円

▲ 32 百万円 減少

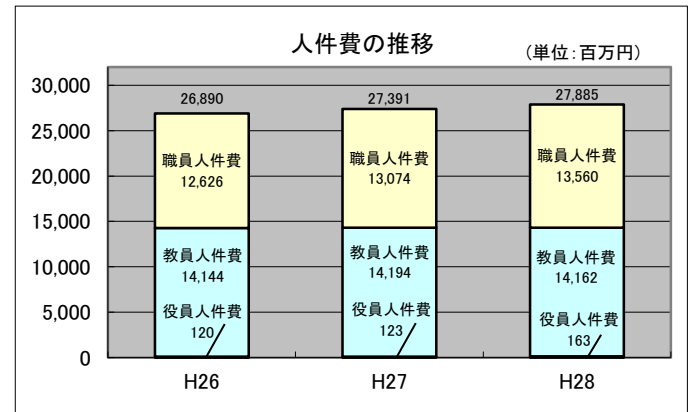
職員人件費

13,560 百万円

486 百万円 増加

◎人件費とは、役員、教員及び職員に対し支払われる報酬、給与、賞与、退職手当等のことです。
なお、受託研究費等を財源として支払われる給与等は含みません。

・人事院勧告による給与水準の引き上げにより、人件費が全体的に増加しました。その他の増加要因としては、職員数の増加による職員人件費の増加によるものです。なお、今期よりティーチング・アシスタントなどの経費区分を教員人件費から職員人件費へ変更したため、教員人件費が昨年度と比べ減少しました。また病院における診療従事手当の見直しにより減少しました。



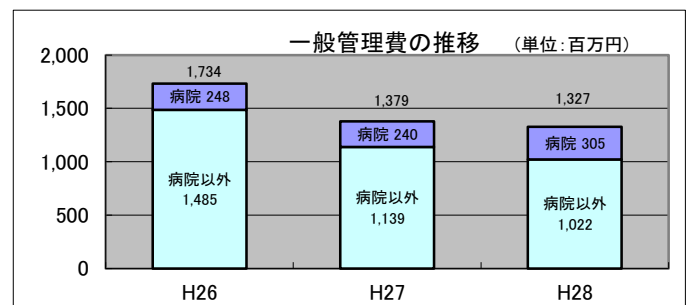
一般管理費

1,327 百万円

▲ 52 百万円 減少

◎一般管理費とは、大学全体の管理運営を行うために要する経費のことであり、他の区分に属さない経費は全て計上されます。

・一般管理費については、消費税が納付となったことによる租税公課の増加があった一方で経費節減努力により、前年度よりも減少しました。



収益

55,640 百万円

166 百万円 増加

〈経常収益〉

55,369 百万円

634 百万円 増加

運営費交付金収益

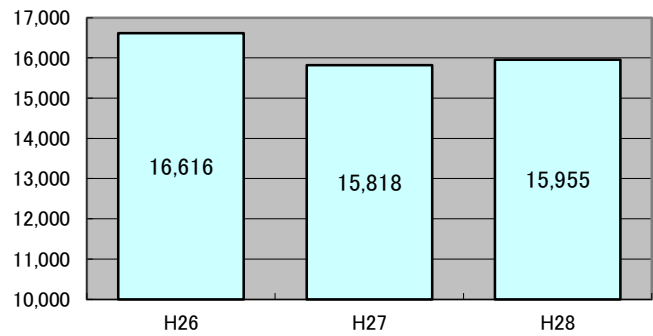
15,955 百万円

137 百万円 増加

◎運営費交付金収益とは、国から措置された運営費交付金について行うべき事業を行ったことにより収益として計上したものです。
 なお、運営費交付金収益は、国の予算措置額及び資産取得の状況が大きく影響します。

・平成28年度は、予算措置額が前年度よりも増加したこと等により、前年度よりも収益化額が増加しました。
 ただし、承継職員の退職手当にかかる、当期交付額が130百万円不足し、平成29年度以降に措置されることとなっており、当該不足額は計上されていません。

運営費交付金収益の推移 (単位:百万円)



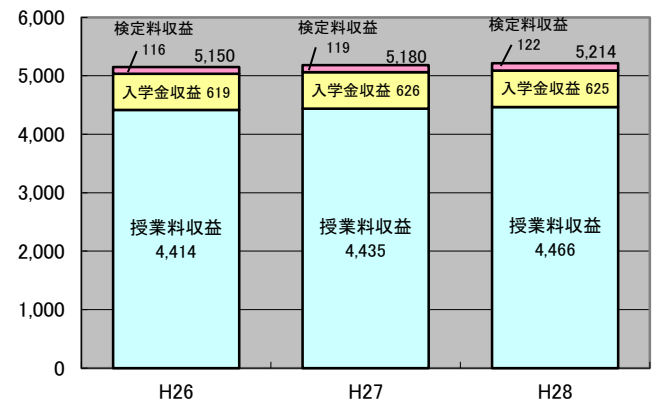
学生納付金収益

5,214 百万円

34 百万円 増加

◎学生納付金収益とは、学生からの授業料、入学金及び検定料について、行うべき事業を行ったことにより収益として計上したものです。
 なお、学生納付金収益は、学生からの納付状況及び資産取得の状況が大きく影響します。

学生納付金収益の推移 (単位:百万円)



附属病院収益

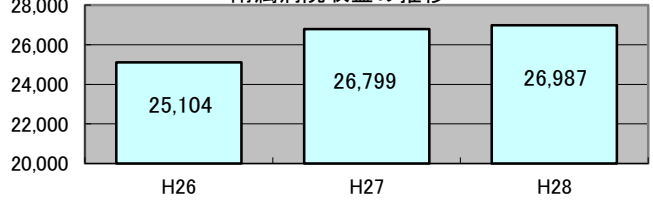
26,987 百万円

188 百万円 増加

◎附属病院収益とは、病院において診療行為を行ったことにより獲得した収益のことです。

・平成28年度は、手術件数の増加、包括対象患者の増加、高額薬剤の増加等により、附属病院収益が増加しました。

附属病院収益の推移 (単位:百万円)



受託研究等収益等

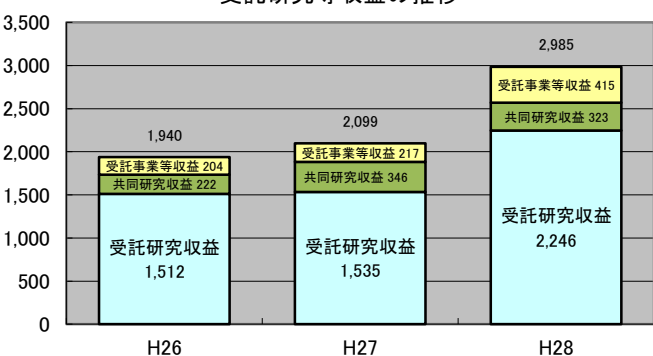
2,985 百万円

886 百万円 増加

◎受託研究等収益等とは、受託研究、共同研究及び受託事業により得られた収益のことです。
 なお、受託研究等収益等は、受入状況が大きく影響します。

・平成28年度は前年度に比べ受託研究・受託事業ともに受入額が増加し、収益化額が増加しました。

受託研究等収益の推移 (単位:百万円)



寄附金収益	879 百万円	▲ 37 百万円 減少
◎寄附金収益とは、寄附金を財源として執行したもののうち、費用として計上したものと同額が計上されます。		
施設費収益	24 百万円	▲ 67 百万円 減少
◎施設費収益とは、国から措置された施設整備費補助金及び(独)大学改革支援・学位授与機構からの交付金により学内の各施設を整備した事業のうち、費用として計上したものと同額が計上されます。		
補助金等収益	861 百万円	▲ 385 百万円 減少
◎補助金等収益とは、国や地方公共団体等から措置された補助金で行った事業のうち、費用として計上したものと同額が計上されます。 なお、補助金等収益は、受入額及び資産取得の状況が大きく影響します。		
資産見返負債戻入	1,577 百万円	▲ 100 百万円 減少
◎資産見返負債戻入とは、当期または前期以前において、運営費交付金、授業料、補助金及び寄附金等により固定資産を取得したもののうち、当期に計上される減価償却費(費用)と同額が資産見返〇〇金(例:資産見返運営費交付金等、資産見返寄附金 等)から振り替えられて計上されたものです。 なお、この処理を行うことで損益が均衡する仕組みとなっており、国立大学法人会計特有の勘定です。		
〈臨時損失〉	88 百万円	▲ 123 百万円 減少
〈臨時利益〉	11 百万円	▲ 708 百万円 減少
◎臨時損失及び臨時利益とは、大学本来の業務活動とは別に発生した損失及び利益のことです。 主に固定資産の売却や除却を行うことで発生します。 なお、昨年度(平成27年度)は中期目標期間の最終年度に当たるため、未使用額の精算のための収益化額が臨時利益に含まれます。		

(参考)病院セグメントとそれ以外のセグメントの当期総損益の内訳

(単位:百万円)

区分	病院	病院以外	合計
経常費用			
業務費	31,552	22,480	54,032
教育経費	67	2,386	2,453
研究経費	162	2,779	2,941
診療経費	17,315	-	17,315
教育研究支援経費	-	474	474
受託研究費	243	1,982	2,226
共同研究費	11	317	329
受託事業費	141	263	405
人件費	13,610	14,277	27,887
一般管理費	305	1,022	1,327
財務費用	381	41	423
雑損	0	2	2
小計	32,239	23,546	55,786
経常収益			
運営費交付金収益	3,673	12,282	15,955
学生納付金収益	-	5,214	5,214
附属病院収益	26,987	-	26,987
受託研究収益	243	2,002	2,246
共同研究収益	9	314	323
受託事業等収益	141	273	415
寄附金等収益	138	741	879
財務収益	-	15	15
雑益等	692	2,638	3,331
小計	31,885	23,483	55,369
経常損失	-354	-63	-417
臨時損失	56	32	88
臨時収益	0	11	11
目的積立金取崩額等	250	9	259
当期総損失	-158	-75	-234

【病院の当期総損失の主な要因】

・経常収益において、診療稼働について、新入院患者数が見込んでいた人数に達しなかったことなどにより、附属病院収益が不足したこと。

・臨時損失において、低濃度PCB廃棄物の処理経費54百万円を計上したこと。

【病院以外における当期総損失の主な要因】

・経常収益において、当年度に措置された運営費交付金(承継職員退職手当相当)に130百万円の不足が生じ、その財源措置が平成29年度以降となったこと。

・臨時損失において、低濃度PCB廃棄物の処理経費26百万円を計上したこと。

注)

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

平成28事業年度 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書って何？

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間におけるキャッシュ(お金)のフロー(流れ)を一定の活動区分別に表したものです。

何がわかるの？

固定資産取得や借入・返済等の現金の受払が表示されているので、**貸借対照表や損益計算書からは読み取ることができない資金の流れの状況**がわかります。

○キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		4,779
・運営費交付金収入	16,159	・原材料、商品又はサービスの購入による支出
・学生納付金収入	4,902	▲ 20,051
・附属病院収入	27,032	・人件費支出
・その他の収入	6,057	▲ 28,163
・預り科研費純増額	43	・その他の支出
		▲ 1,144
		・国庫納付額
		▲ 56
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 4,984
・有価証券の売却による収入	2,400	・有価証券取得による支出
・固定資産の売却による収入	3	▲ 6,000
・施設費による収入	2,448	・固定資産の取得による支出
・定期預金の払い戻しによる収入	14,103	▲ 8,454
・利息及び配当金の受取額	16	・大学改革支援・学位授与機構への納付による支出
		0
		・定期預金預け入れによる支出
		▲ 9,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 2,663
・長期借入れによる収入	767	・大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出
		▲ 461
		・リース債務の返済による支出
		▲ 843
		・長期借入金の返済による支出
		▲ 1,702
		・利息の支払額
		▲ 421
IV 資金に係る換算差額		▲ 5
V 資金増加額(又は減少額)(I + II + III + IV)		▲ 2,874
VI 資金期首残高		7,442
VII 資金期末残高(V + VI)		4,568

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー・・・通常業務の実施により生じた資金の出入りのことです。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー・・・将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資に伴う資金の出入りのことです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー・・・業務に必要な資金の調達及び返済に係る資金の出入りのことです。
- ・資金期末残高は、貸借対照表中の「現金及び預金」のうち定期預金を除いた額に一致します。

損失の処理に関する書類の概要

○損失の処理に関する書類(要約)

(単位：円)

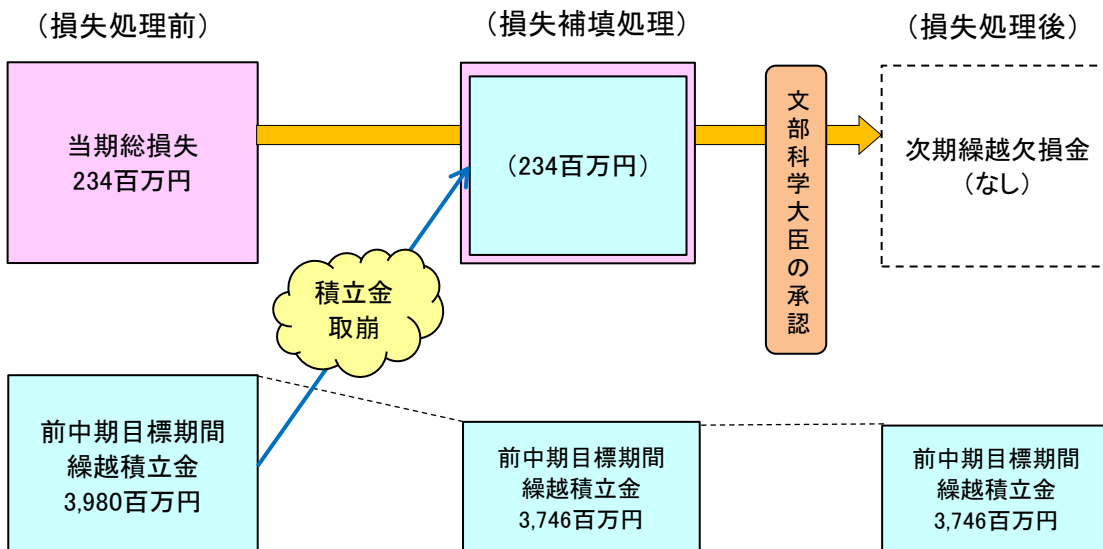
区分	金額
I 当期末処理損失	
当期総損失	234,531,313
II 損失処理額	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	234,531,313
III 次期繰越欠損金	
積立金	0

～当期総損失の主な発生要因について～

- ・国が運営費交付金により措置することとしている承継職員の退職手当について、平成28年度交付額を実支給額が130百万円超過しており運営費交付金が不足したこと。
- ・低濃度PCB廃棄物処理等経費80百万円を引当金計上したこと。
- ・附属病院において、患者数が予定数を下回ったことにより、附属病院収益が予定額に達しなかったこと。

損失処理の流れ

損失が発生した場合は、前期からの積立金及び前中期目標期間繰越積立金があれば、取り崩すことにより補填します。なお、取り崩しを行っても補填できなかった場合は、翌年度へ次期繰越欠損金として処理します。



※百万円未満は切り捨てのため、合計が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

業務実施コスト計算書って何？

業務実施コスト計算書とは、本学の業務運営を行うにあたり、**納税者である国民の皆様からどれだけ負担**をしていただいたのかわかります。

○国立大学法人等業務実施コスト計算書(要約)

(単位:百万円)

業務に要したコスト		控除額	
・業務費用(損益計算計上額)		・自己収入等	
業務費	54,032	学生納付金収益	5,214
一般管理費	1,327	附属病院収益	26,987
財務費用	423	受託研究等収益等	2,985
雑損	2	寄附金等収益	879
臨時損失	88	資産見返戻入(授業料・寄附金)	498
・損益外減価償却相当額等	1,964	財務収益	15
・引当外退職給付増加見積額等	162	雑益	493
・機会費用	81	臨時利益	9
業務コスト 計	58,083	控除額 計	37,083
業務実施コスト(業務に要したコストー控除額)		20,999	

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

この国民の皆様にご負担していただいたコストですが、H28.12.1現在の日本の総人口から算出すると・・・
国民一人当たり約165円を負担していただいたこととなります。
(前年度から増減はありません。)

・損益外減価償却相当額等	...	国から出資された資産の減価償却費等は、病院に帰属する資産を除き損益計算書には計上されません。(純資産にて計上) しかし、最終的には国民の負担となっているものと判断し、今年度の費用相当額としてコストに計上したものです。
・引当外賞与増加見積額等	...	運営費交付金を財源として支給される賞与及び退職給付費用については、引当処理を行わないため損益計算書には計上されません。しかし、最終的には国民の負担となっているものと判断し、前年度末と今年度末との差額を今年度要した費用相当額としてコストに計上したものです。
・機会費用	...	機会費用とは、国の機関や地方公共団体等と本学相互間において無償使用等を行ったものについて、実際に必要であったと思われる相当額をコストに計上したものです。

平成28事業年度 決算報告書の概要

決算報告書って何？

決算報告書とは、1年間の収入及び支出の状況を国の会計ルールに準じた予算区分に応じて作成したも

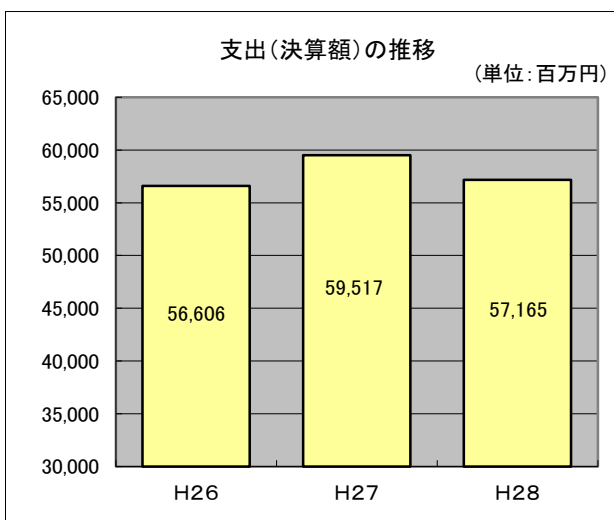
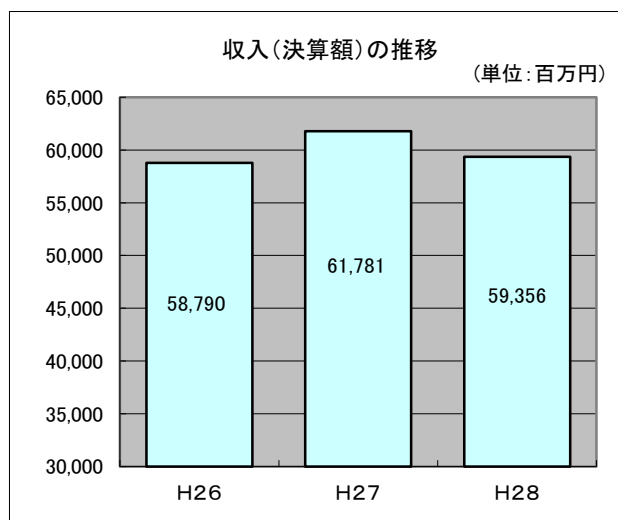
何がわかるの？

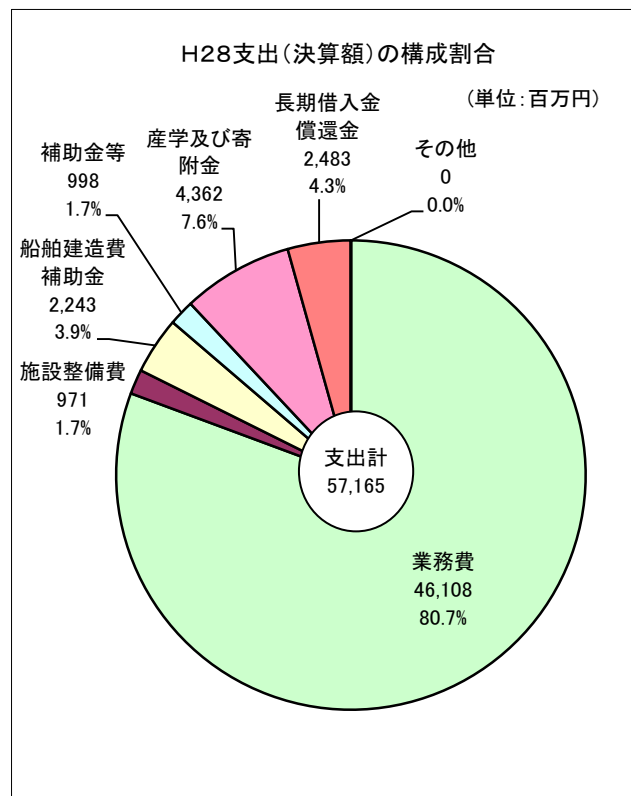
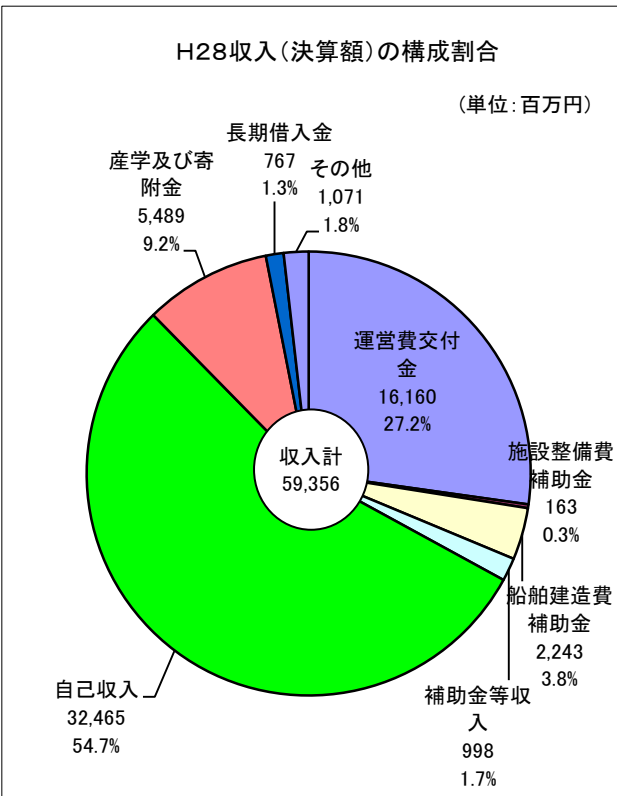
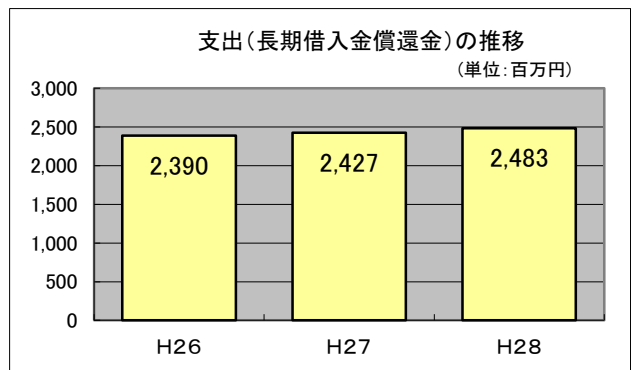
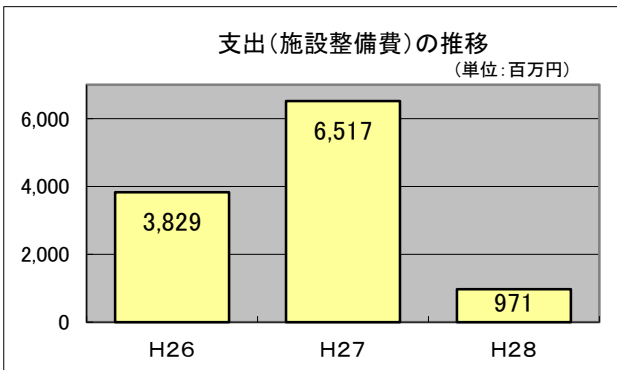
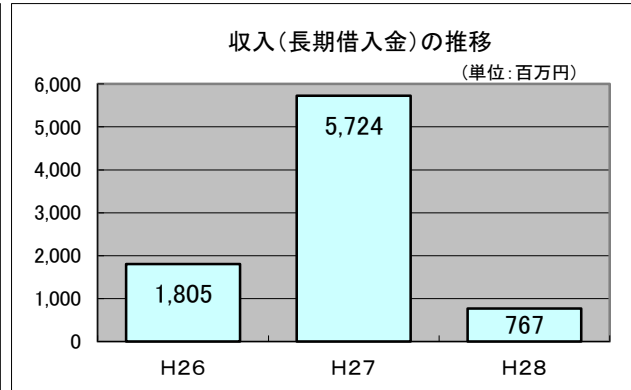
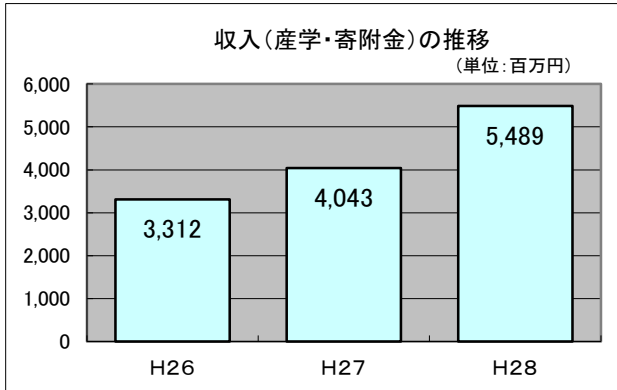
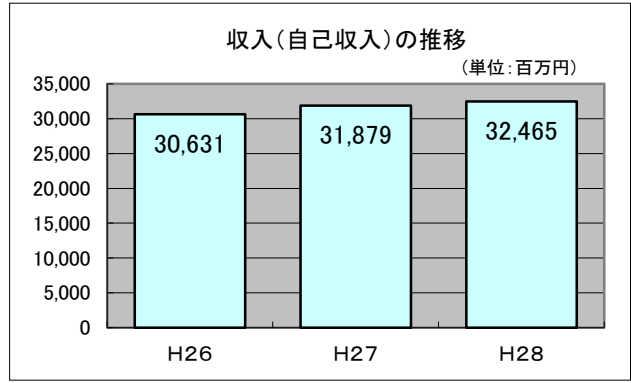
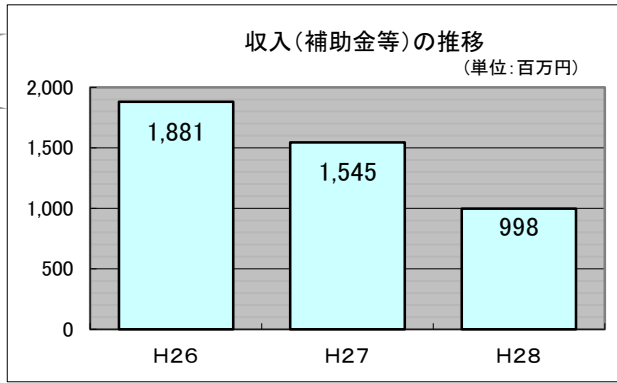
年度計画時に立てた収入と支出の**見込額(予算額)**がどのような**結果(決算額)**であったのかわかります。
また、各**予算区分**に応じた**収入及び支出の執行結果**を見ることが出来ます。

○決算報告書(要約)

(単位:百万円)

収入	予算額	決算額	差額
運営費交付金	16,082	16,160	78
施設整備費補助金	60	163	103
船舶建造費	2,250	2,243	▲7
補助金等収入	809	998	189
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	63	41	▲22
自己収入	30,982	32,465	1,483
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,276	5,489	2,213
引当金取崩	593	638	45
長期借入金収入	767	767	0
目的積立金取崩	-	392	392
計	54,882	59,356	4,474
支出	予算額	決算額	差額
業務費	45,055	46,108	1,053
施設整備費	890	971	81
船舶建造費	2,250	2,243	▲7
補助金等	809	998	189
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,276	4,362	1,086
長期借入金償還金	2,602	2,483	▲119
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-
計	54,882	57,165	2,283
収入－支出	0	2,191	2,191





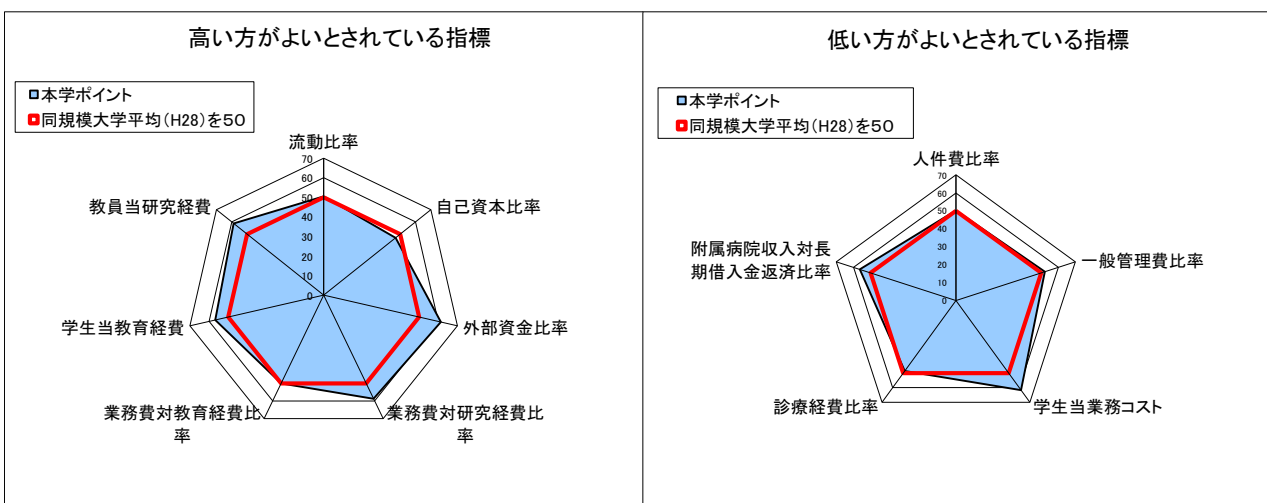
主な財務指標

No.	項目	算式	27年度	28年度	28年度 同規模大学 平均	指標の意味
【 高い方がよいとされている指標 】						
1	流動比率	流動資産/流動負債	121.0%	119.8%	118.7%	短期的な支払能力を示す指標。
2	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	52.6%	53.3%	56.7%	負債純資産合計に対する純資産を示す指標。この比率が大きいほど大学の健全性が高い。
3	外部資金比率	(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)/経常収益	5.5%	7.0%	5.7%	外部資金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が大きいほど外部資金による収益獲得割合が高い。
4	業務費対研究経費比率	研究経費/業務費	6.2%	5.4%	4.6%	業務費に対する研究経費を示す指標。この比率が大きいほど研究活動に使用される経費割合が高い。
5	業務費対教育経費比率	教育経費/業務費	5.0%	4.5%	4.5%	業務費に対する教育経費を示す指標。この比率が大きいほど教育活動に使用される経費割合が高い。
6	学生当教育経費	教育経費/学生実員 5/1現在の員数	289千円	269千円	237千円	学生一人当たりの教育規模を示す指標。この数値が高いほど学生一人当たりの教育に要する経費が大きい。
7	教員当研究経費	研究経費/教員実員 5/1現在の員数	2,622千円	2,339千円	1,990千円	教員一人当たりの研究規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。
【 低い方がよいとされている指標 】						
8	人件費比率	人件費/業務費	52.2%	51.6%	51.4%	人件費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。
9	一般管理費比率	一般管理費/業務費	2.6%	2.5%	2.4%	一般管理費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。
10	学生当業務コスト	業務コスト/学生実員	2,306千円	2,308千円	1,871千円	大学全体の業務コストを学生実員を基準として用いて示した指標。この数値が低いほど大学の効率性が高い。
11	診療経費比率	診療経費/附属病院収益	62.0%	64.2%	66.2%	病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。
12	附属病院収入対長期借入金返済比率	(長期借入金返済+大学改革支援・学位授与機構納付金)/附属病院収入	7.7%	8.0%	7.1%	病院収入に対する借入金の返済割合を示す指標。この比率が低いほど病院の健全性が高い。

※「同規模大学」とは文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成された次の25大学を指す。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※28年度において赤字で標記しているものは、前年度と比較して改善が見られた項目





本件に関する問い合わせ先

国立大学法人 長崎大学
財務部 財務企画課 財務戦略室 決算班

TEL 095-819-2054
FAX 095-819-2056
yoketu@ml.nagasaki-u.ac.jp